

担 保 提 供 書

納税者又は 特別徴収義務者		住所 (所在地)				職 業					
		氏名 (名 称)				電 話 号 番 号					
		法人番号									
猶予に係る 徴収金額	年度	期別	税 目	税 額	延滞金額	過少申告 不申告 加算金	重加算 金 額	滞納処分費	小 計	納期限	
				円	法律による金額 円	円	円	法律による金額 円	円		
					法律による金額 円			法律による金額 円			
					法律による金額 円			法律による金額 円			
					法律による金額 円			法律による金額 円			
					法律による金額 円			法律による金額 円			
	合 計				円 (このほか、上記の法律による金額が加算されます。)						
摘 要		<p style="text-align: center;">次の担保を上記徴収金の徴収換価の猶予を受けるため提供します。 (根拠法令—地方税法第16条第1項、第2項、道税規則第14条の8)</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center; color: blue; font-weight: bold;">長 様</p> <p style="text-align: center;">納税者又は特別徴収義務者</p> <p style="text-align: center;">住所(所在地) 氏名(名 称)</p>									
担保の 表示	不 動 産 等	種 類	数 量	所 在		摘要(所有者の氏名)					
	保 証 人 の 保 証	住 所 (所 在 地)		氏 名(名称及び代表者氏名)			摘 要 (職 業)				
<p style="text-align: center;">上記の担保提供に同意します。</p> <p style="text-align: center;">所有者</p> <p style="text-align: center;">住所(所在地) 氏名(<small>名称及び代表者氏名</small>)</p> <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> </div>											

注意1 提供する担保が国債等である場合には「供託書正本」又は「登録済通知書(登録済証)」を、土地、各種財団又は保険に付した建物、自動車等である場合には「抵当権を設定するために必要な書類」を、保証人の保証である場合には「保証書」を添付してください。

2 道税と併せて地方法人特別税の徴収又は換価の猶予を受けるために担保を提供するときに使用する場合は、この様式中「猶予に係る徴収金額」とあるのを「猶予に係る徴収金等の額」と、「上記徴収金」とあるのを「上記徴収金等」と訂正して使用してください。

3 個人番号は最後に記載するなど、他人に知られないようにしてください。